



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 9 月 実績

September 2023



令和 5 年 11 月

November 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2023（令和5）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2023（令和5）年9月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、8月14.0%減の後、9月は15.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、8月23.7%減の後、9月は4.9%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月0.5%減の後、9月は1.4%増となった。内訳をみると製造業が1.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が5.7%増であった。

一方、官公需は、8月22.3%減の後、9月は地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、63.0%増となった。

また、外需は、8月7.1%減の後、9月は電子・通信機械、産業機械で減少したものの、船舶、原動機等で増加したことから、18.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月10.1%増の後、9月は原動機で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、20.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月7.1%増の後、7～9月は3.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月2.2%減の後、7～9月は8.4%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月3.2%減の後、7～9月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、1.8%減となった。

また、官公需は、4～6月12.2%増の後、7～9月には国家公務、防衛省等で減少したものの、地方公務で増加したことから、3.1%増となった。

一方、外需は、4～6月10.7%増の後、7～9月には鉄道車両、道路車両等で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、1.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月0.6%増の後、7～9月には原動機、道路車両で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、4.9%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

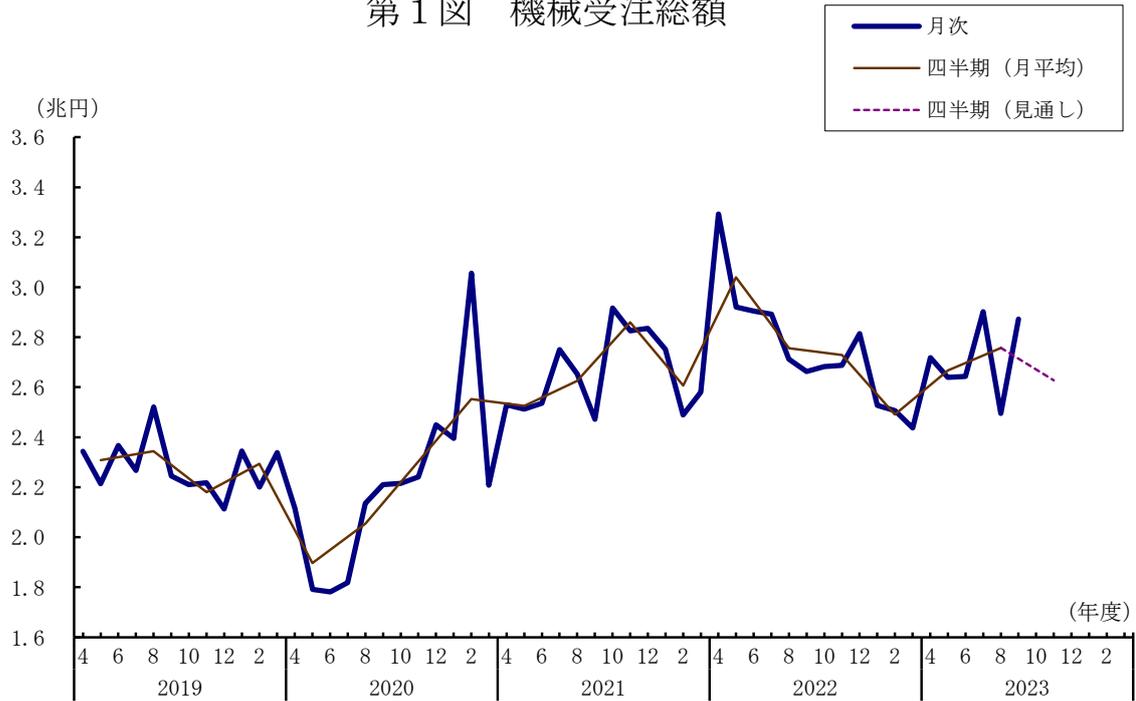
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)			2023年 (令和5年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
受注総額	81,850 ( -1.0) [ -4.9]	74,716 ( -8.7) [ -4.5]	80,011 ( 7.1) [ -11.8]	82,701 ( 3.4) [ 0.1]	26,434 ( 0.2) [ -8.6]	29,014 ( 9.8) [ 0.8]	24,957 ( -14.0) [ -8.5]	28,729 ( 15.1) [ 6.4]
民需	28,877 ( -8.3) [ -12.4]	30,930 ( 7.1) [ 4.0]	30,237 ( -2.2) [ -5.8]	32,792 ( 8.4) [ 3.5]	10,106 ( 3.2) [ -3.4]	12,790 ( 26.6) [ 16.1]	9,761 ( -23.7) [ -7.7]	10,241 ( 4.9) [ 2.0]
〃 (船舶・電力を除く)	26,028 ( -4.7) [ -3.6]	26,705 ( 2.6) [ 1.8]	25,855 ( -3.2) [ -6.7]	25,385 ( -1.8) [ -7.2]	8,540 ( 2.7) [ -5.8]	8,449 ( -1.1) [ -13.0]	8,407 ( -0.5) [ -7.7]	8,529 ( 1.4) [ -2.2]
製造業	12,255 ( -10.6) [ -8.4]	12,492 ( 1.9) [ -6.2]	12,627 ( 1.1) [ -10.5]	12,306 ( -2.5) [ -10.8]	4,296 ( 1.6) [ -8.4]	4,067 ( -5.3) [ -9.1]	4,157 ( 2.2) [ -14.1]	4,082 ( -1.8) [ -9.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,955 ( 2.1) [ 1.1]	14,401 ( 3.2) [ 9.6]	13,134 ( -8.8) [ -2.7]	13,034 ( -0.8) [ -3.5]	4,321 ( 9.8) [ -3.1]	4,376 ( 1.3) [ -16.6]	4,209 ( -3.8) [ 0.5]	4,448 ( 5.7) [ 4.3]
官公需	7,529 ( -3.6) [ -13.1]	9,026 ( 19.9) [ 0.4]	10,132 ( 12.2) [ 16.4]	10,445 ( 3.1) [ 37.7]	3,406 ( -2.9) [ 26.8]	3,431 ( 0.7) [ 43.5]	2,666 ( -22.3) [ -3.3]	4,347 ( 63.0) [ 64.2]
外需	41,056 ( 2.4) [ 2.6]	32,252 ( -21.4) [ -13.7]	35,702 ( 10.7) [ -22.0]	36,204 ( 1.4) [ -9.2]	11,769 ( -6.9) [ -19.2]	11,957 ( 1.6) [ -16.2]	11,113 ( -7.1) [ -11.6]	13,135 ( 18.2) [ -0.6]
代理店	3,579 ( 1.4) [ -4.0]	3,584 ( 0.1) [ 8.5]	3,606 ( 0.6) [ -1.7]	3,429 ( -4.9) [ -3.3]	1,249 ( 19.5) [ 7.0]	1,150 ( -7.9) [ 0.4]	1,266 ( 10.1) [ 7.8]	1,012 ( -20.1) [ -15.3]

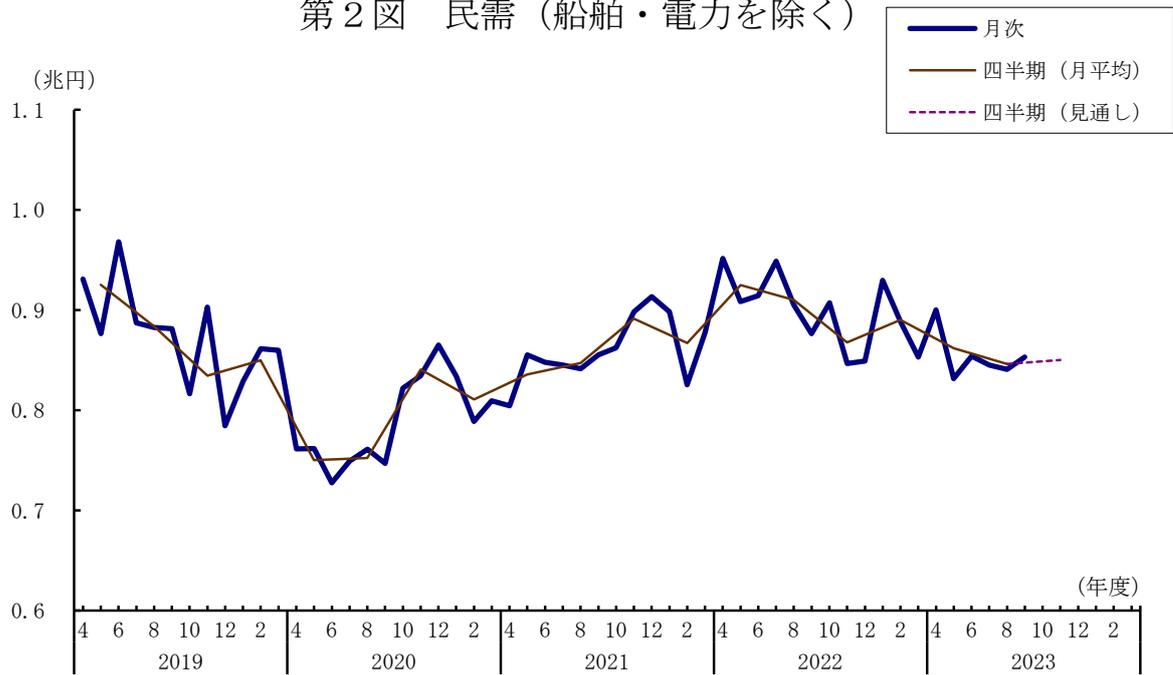
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2023年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月2.2%増の後、9月は1.8%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（119.7%増）、非鉄金属（87.1%増）等の12業種で、パルプ・紙・紙加工品（66.6%減）、化学工業（61.4%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月36.9%減の後、9月は9.3%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（145.1%増）、金融業・保険業（25.3%増）等の5業種で、不動産業（59.1%減）、卸売業・小売業（15.3%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月1.1%増の後、7～9月には2.5%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（165.5%増）、化学工業（48.4%増）等の5業種で、繊維工業（55.4%減）、石油製品・石炭製品（42.9%減）等の12業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月5.1%減の後、7～9月は17.0%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（79.3%増）、電力業（70.4%増）等の8業種で、不動産業（29.1%減）、情報サービス業（12.0%減）等の4業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆5,411億円（前月比4.9%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,046億円（同0.0%増）となり、受注残高は36兆8,510億円（同3.4%増）となった。この結果、手持月数は14.7か月となり、前月差は0.5か月増加した。

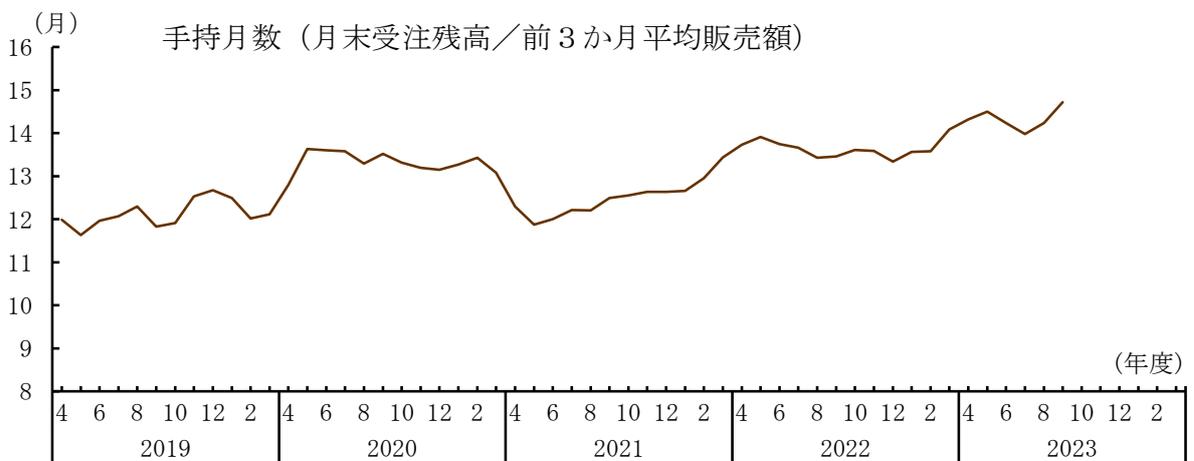
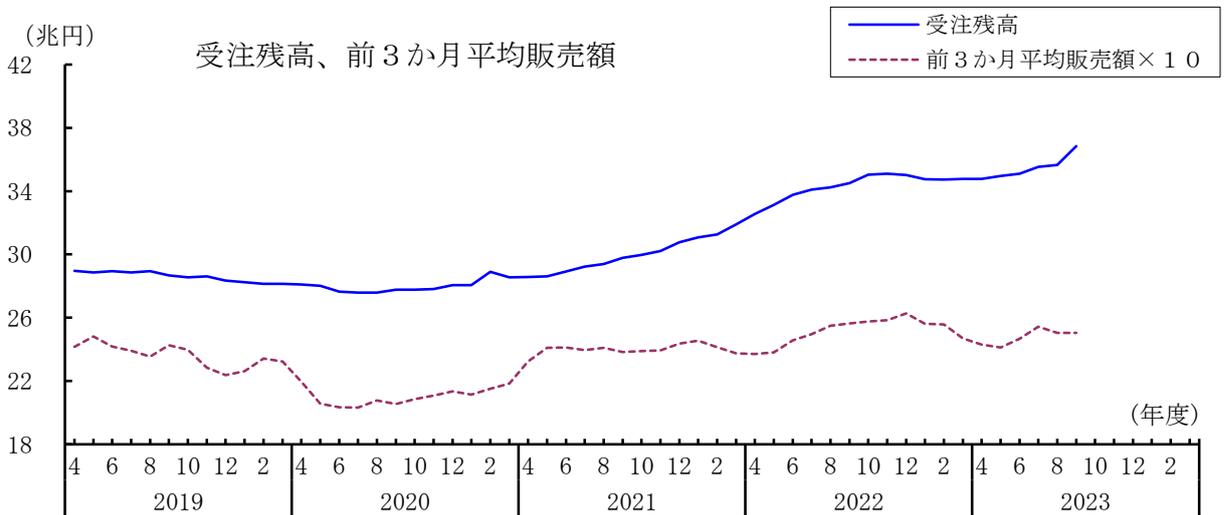
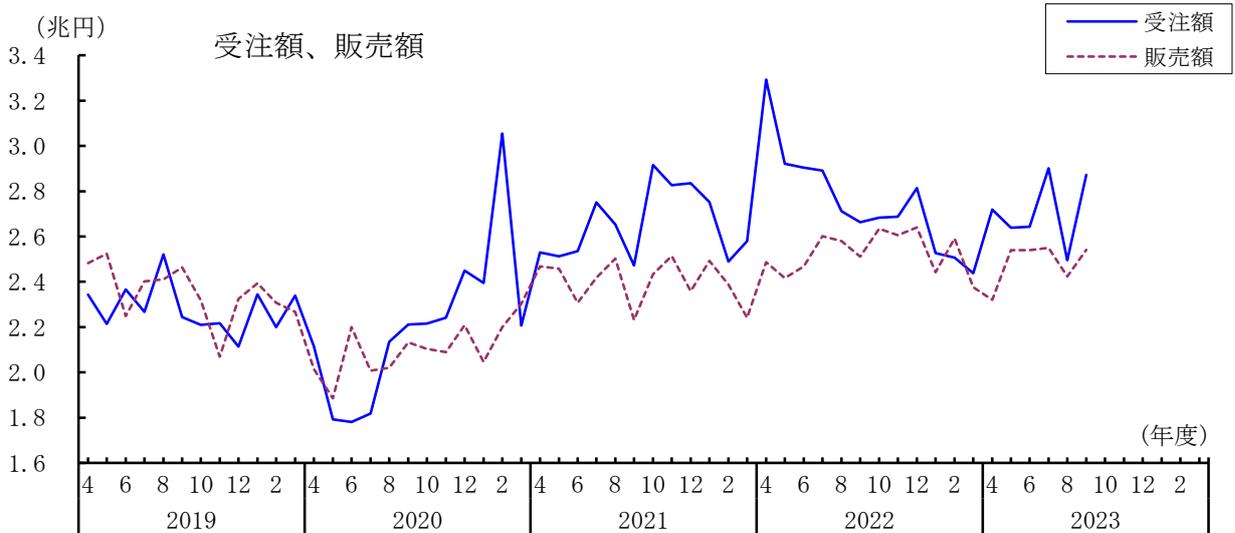
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		4～6月	7～9月	2023年(令和5年)			
	2022年(令和4年) 10～12月	2023年(令和5年) 1～3月			6月	7月	8月	9月
I 製造業計	-10.6	1.9	1.1	-2.5	1.6	-5.3	2.2	-1.8
1 食品製造業	19.9	-12.2	10.0	-1.1	11.5	18.7	-39.8	23.9
2 繊維工業	-25.3	-5.6	110.1	-55.4	49.3	-27.9	-24.9	17.5
3 パルプ・紙・紙加工品	-28.5	10.0	-12.9	165.5	-16.5	304.7	-20.8	-66.6
4 化学工業	-24.8	6.9	21.7	48.4	50.6	-25.0	206.1	-61.4
5 石油製品・石炭製品	-7.6	36.4	61.8	-42.9	22.4	-57.5	-35.1	119.7
6 窯業・土石製品	-18.2	31.7	-7.9	-1.8	-1.8	17.4	-4.2	1.3
7 鉄鋼業	9.7	-11.9	-1.1	10.1	-4.9	5.0	4.6	7.4
8 非鉄金属	-47.8	32.0	-37.6	-15.8	153.4	-21.7	-48.9	87.1
9 金属製品	2.4	-0.2	-8.8	-7.2	0.1	-16.2	1.6	11.5
10 はん用・生産用機械	-11.5	7.8	2.0	3.6	5.6	2.9	4.9	-14.4
11 業務用機械	1.1	-3.6	-25.9	-2.3	4.8	-12.0	21.1	-11.7
12 電気機械	-13.7	-10.8	5.7	-12.1	8.6	-23.8	-1.7	29.1
13 情報通信機械	-11.0	-21.5	-2.4	2.5	28.5	-16.2	-16.9	50.9
14 自動車・同付属品	-8.4	-0.5	11.3	-2.5	17.1	-21.4	15.0	6.4
15 造船業	-19.0	67.5	-24.1	-9.1	-68.6	-19.8	52.5	75.7
16 「その他輸送用機械」	-8.4	-13.5	54.5	-11.4	23.3	-8.2	-12.6	11.4
17 「その他製造業」	-16.4	19.3	-9.5	-10.5	-22.3	20.1	-12.2	-8.0
II 非製造業計	-4.5	9.7	-5.1	17.0	4.2	49.1	-36.9	9.3
18 農林漁業	16.3	5.5	-14.1	-0.5	-11.1	8.5	3.3	-7.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	129.6	-52.1	-11.9	9.2	-27.9	27.9	21.7	1.4
20 建設業	13.7	30.8	-38.6	10.3	-23.2	29.2	1.6	-0.0
21 電力業	-16.4	27.8	30.6	70.4	-22.3	237.6	-79.4	24.7
22 運輸業・郵便業	-34.8	29.2	-19.7	3.1	22.5	-3.9	5.3	-14.0
23 通信業	-15.5	28.9	-30.5	4.0	24.2	-21.0	14.4	16.4
24 卸売業・小売業	6.2	-9.7	-13.3	10.0	-0.4	13.3	16.7	-15.3
25 金融業・保険業	2.4	-6.3	22.5	-9.6	39.8	-8.0	-15.8	25.3
26 不動産業	-22.0	17.4	13.6	-29.1	-33.4	-11.0	26.4	-59.1
27 情報サービス業	10.0	-2.7	-0.4	-12.0	-8.7	-5.9	5.5	-10.1
28 リース業	4.6	-0.5	27.5	79.3	25.3	-38.7	113.2	145.1
29 「その他非製造業」	-2.5	-0.0	-3.8	8.4	5.9	16.6	-0.6	-9.3

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

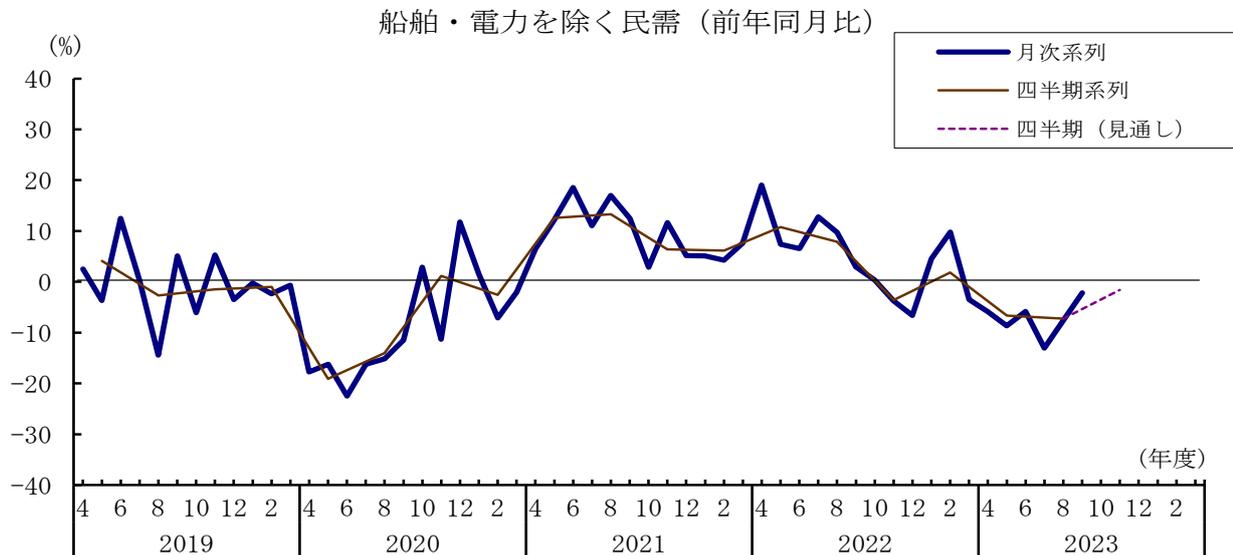
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、3兆2,229億円で前年同月比6.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,061億円で前年同月比2.0%増（船舶・電力を除くと同2.2%減）、官公需は5,082億円で同64.2%増、外需は1兆3,956億円で同0.6%減、また、代理店は1,130億円で同15.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.3%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（72.6%増）、石油製品・石炭製品（56.4%増）等の6業種で、パルプ・紙・紙加工品（61.5%減）、繊維工業（34.0%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比10.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（316.7%増）、電力業（43.0%増）等の7業種で、不動産業（58.7%減）、卸売業・小売業（19.0%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（130.8%増）、航空機（98.7%増）等で増加となった。反面、道路車両（9.0%減）、工作機械（7.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（138.8%

増)、道路車両(46.6%増)等で増加となった。反面、船舶(54.0%減)、工作機械(24.5%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	4～6月	7～9月	2023年 (令和5年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	-12.4	4.0	-5.8	3.5	-3.4	16.1	-7.7	2.0
原動機	-37.6	4.3	9.0	44.2	-17.1	379.4	-53.9	-9.6
重電機	-17.7	4.6	-17.8	8.9	-1.6	-6.7	4.1	26.0
電子・通信機械	-4.1	-1.4	-2.6	-3.4	2.9	-3.8	-8.1	-0.4
産業機械	-2.5	9.4	-8.8	4.1	-8.3	-5.5	14.8	3.6
工作機械	-11.3	-11.3	-25.7	-28.3	-25.5	-27.3	-33.1	-24.5
鉄道車両	33.1	25.6	10.6	-55.3	55.9	-86.4	9.7	-0.0
道路車両	-24.2	-17.9	33.2	50.6	45.4	60.0	47.0	46.6
航空機	-7.0	7.6	17.5	101.7	96.3	234.7	3.5	138.8
船舶	-89.8	64.5	-65.8	-50.0	-45.7	-73.7	321.8	-54.0

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

## (2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(105.8%増)、航空機(49.1%増)等で増加となった。反面、電子・通信機械(9.4%減)、道路車両(5.8%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.8%増となった。

## (3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(47.6%増)、航空機(15.8%増)等で増加となった。反面、道路車両(22.1%減)、鉄道車両(4.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.8%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

9月の受注額は、346億円で前年同月比12.3%減、販売額は、348億円で同6.7%増、受注残高は、4,594億円で同9.4%減となった。

### (2) 軸受

9月の受注額は、655億円で前年同月比3.2%減、販売額は、631億円で同2.4%増、受注残高は、1,229億円で同13.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,377億円で前年同月比13.4%増、販売額は、1,255億円で同7.7%増、受注残高は、3,141億円で同51.4%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	18

[ 計 数 表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	24
	需要者別受注額（原系列） -----	25
	機種別受注額（ 〃 ） -----	30
	機種別販売額（ 〃 ） -----	34
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	38
	機械受注統計調査結果表（2023年 9 月実績） -----	42
	〃 （2023年 7 ～ 9 月実績） -----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	50
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	51
--	-----------------	----